

様式1

包括外部監査の結果に係る措置通知書

令和5年7月20日現在

監査実施年度	平成30年度	対象部局等	商工観光部		企業立地課 (福島地方土地開発公社)
報告書ページ	110ページ 1(2)		区 分	○	指摘
					意見
指摘等の内容	<p>【 土地造成事業（完成土地等）に係る土地の評価 】</p> <p>完成土地等のうち、松川工業団地及び福島研究公園Ⅰ工区、Ⅱ工区のいずれも、時価が帳簿価額の50%以上下落しているため、時価まで評価減を行うべきである。（要約）</p>				
講じた措置の内容	<p>指摘のありました完成土地等のうち、松川工業団地については、令和3年度をもって残区画の売買契約を締結し、全区画の分譲を完了しました。</p> <p>福島研究公園は、保有する土地の簿価と資産価値のかい離を解消することなどを基本方針とする公社の経営健全化計画に基づき、利用用途に応じた買戻しや民間売却を行うなど適切に対応してまいります。</p>				

- (1) 指摘等の内容欄は、監査結果を移記すること。やむを得ず要約した場合は、文末に（要約）と記載すること。
- (2) 講じた措置の内容欄は、措置の内容と併せて実施開始時期又は開始年度等も含めて明確に記入願います。